

ジャパン・スポットライト 2026 年 9/10 月号掲載（2026 年 9 月 10 日発行）（通巻 269 号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/269/>

コラム名：Cover Story 1

記事タイトル：White Paper on International Economy & Trade 2026－Summary

ジャパン・スポットライト 2026 年 9/10 月号では、2026 年 6 月 30 日に公表された経済産業省「令和 8 年度 通商白書」を特集しています。この度は、同省 通商政策局 企画調査室よりご提供いただきました貴重な資料をもとに、*Japan SPOTLIGHT* 編集部にて英語版並びに日本語版（本記事）を執筆させていただきました。関係各位の皆様には、改めまして、深く感謝申し上げます。

（経済産業省 URL：[通商白書 2026（経済産業省）](#)）

令和8年版 通商白書－概要

By *Japan SPOTLIGHT*

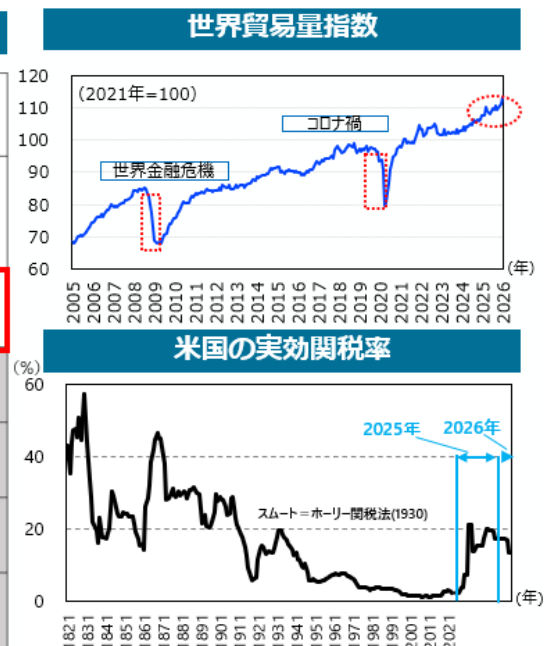
1. 高まる世界経済のリスク

・2025年、世界経済は関税により先行き不透明化も、交渉、予見可能性回復により、見通しを上回る成長、世界の貿易量も落ちず（表、図1-2）。足下、2025年度の対米輸出は前年度比で減少し、貿易収支も約2兆円減少（約2割減）、全体としては貿易赤字幅は縮小。对外投资の収益の伸びもあり経常黒字は拡大傾向（図3）。他方、中国の対米貿易黒字が大きく減少するも、ベトナムやメキシコを迂回した輸出が増えている可能性には要留意。

表

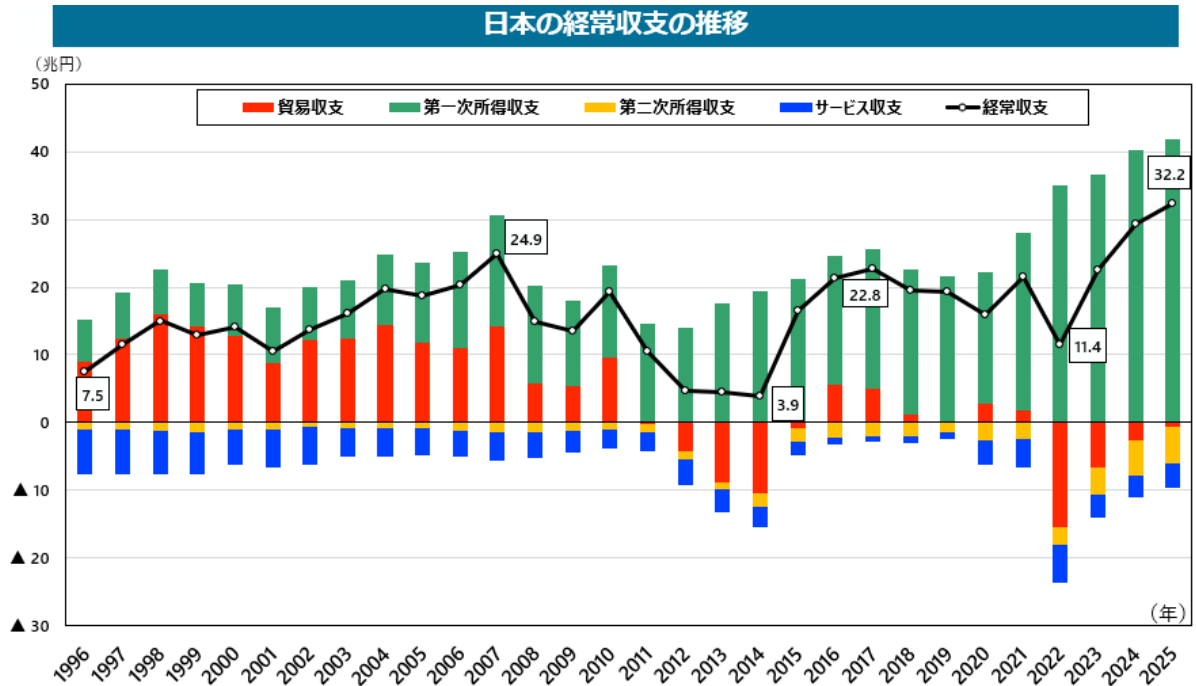
世界経済の成長率見通し（IMF）					
	2025年		2026年		
	見通し （同年4月）	実績	見通し （同年1月）	見通し 基準シナリオ （同年4月）	見通し 悪化シナリオ （同年4月）
世界	2.8%	3.4%	3.3%	3.1%	2.5%
米国	1.8%	2.1%	2.4%	2.3%	
中国	4.0%	5.0%	4.5%	4.4%	
日本	0.6%	1.2%	0.7%	0.7%	
ユーロ圏	0.8%	1.4%	1.3%	1.1%	

図1（上段）／図2（下段）



出典:IMF World Economic Outlook、オランダ経済政策分析局。2026 年の基準シナリオは IMF WEO の reference scenario に相当し、紛争が比較的短期間で終結すると想定。悪化シナリオは adverse scenario に相当し、紛争の長期化やエネルギーインフラの閉鎖・損傷による影響により、生産や輸送活動の回復に想定以上の時間を要する場合を想定。米国の実効関税率は、IMF World Economic Outlook April 2025 および April 2026 から作成。

図3



出典:日本銀行「国際収支統計」から作成。

・他方、歴史的水準に上昇した関税率や重要鉱物の輸出管理など、世界の政策不確実性は2000年以降で最高水準。地政学リスクもウクライナ侵攻や中東情勢不安定化により高止まり。こうしたリスクが低減することは当面想定し難いか（図4-6）。

図4

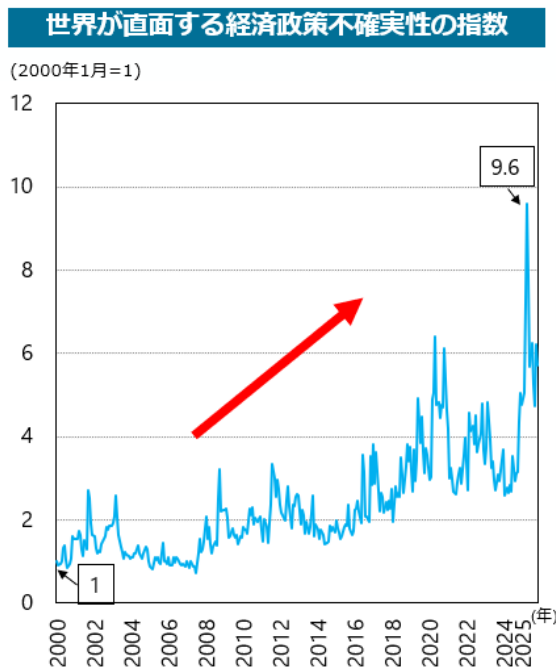
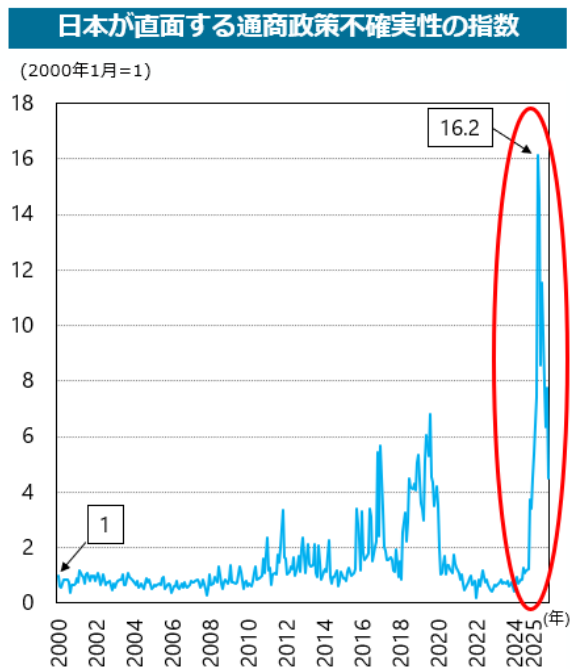
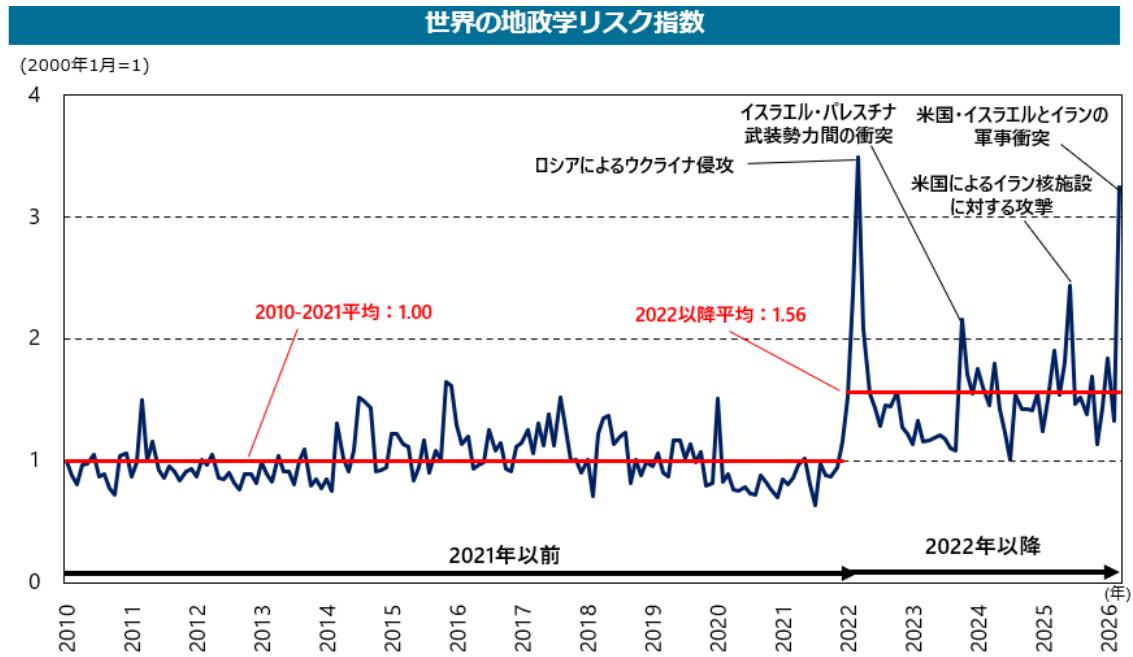


図5



出典:Baker, Scott R., Nicholas Bloom, and Steven J. Davis. 2016. "Measuring Economic Policy Uncertainty." Quarterly Journal of Economics 131(4): 1593-1636. 当該データセットから作成。

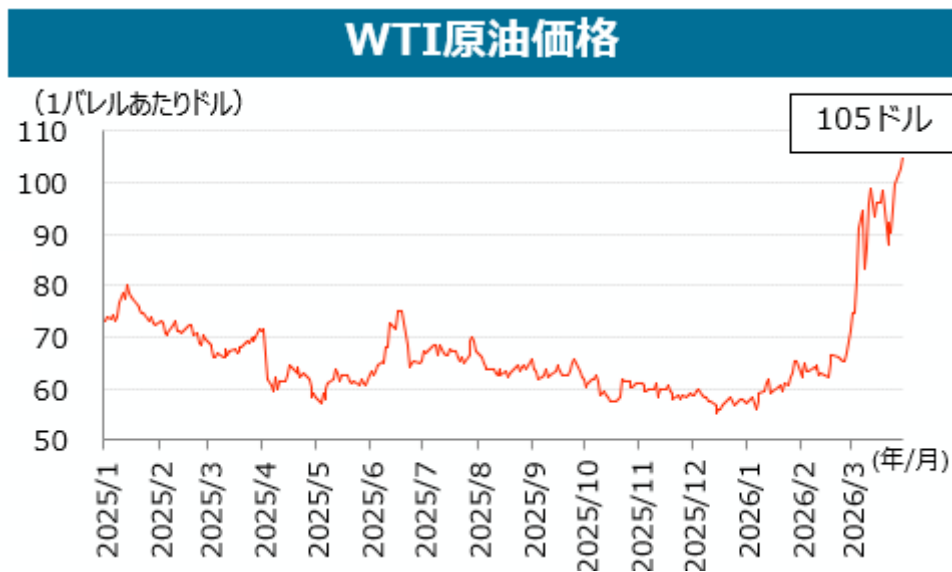
図 6



出典:Caldara, Dario and Matteo Iacoviello. 2022. "Measuring Geopolitical Risk." American Economic Review 112(4): 1194-1225。当該データセットから作成。

・中東情勢を巡っては原油価格上昇のみならず（図7）、ナフサもアジア市況で高騰。ホルムズ経由の原油の約9割がアジア向け、日系企業が生産拠点を持つアジア諸国は石油製品輸入も中東依存と、アジアのエネルギー安全保障に関わるサプライチェーンリスクが顕在化（図8-9）。

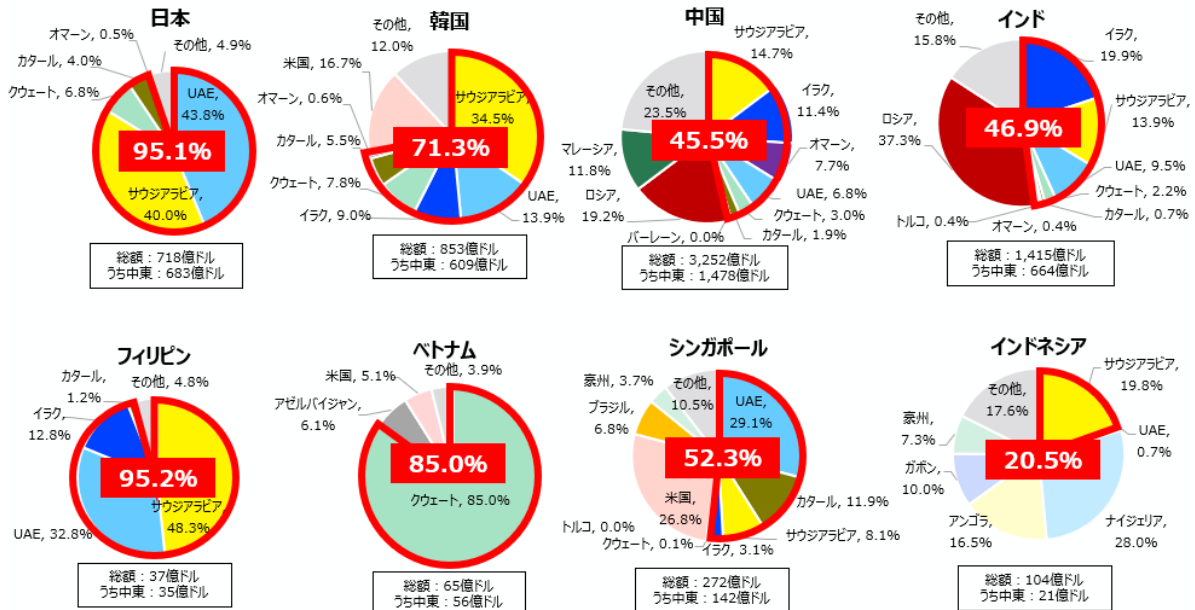
図 7



出典：船舶数及び船舶の構成は IMF PortWatch から作成。移動平均は 7 日間移動平均。原油価格は LSEG から作成。

図 8

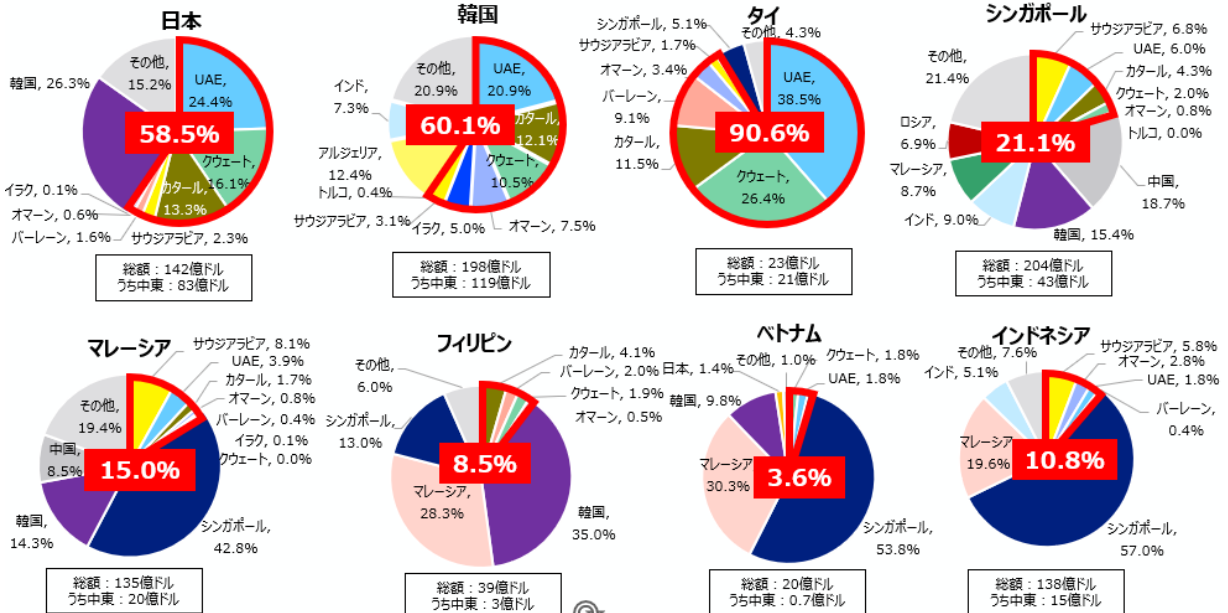
アジア諸国の原油輸入相手国比率と中東比率（2024年、ベトナムのみ2023年）



備考：原油は HS2709 で金額ベース。出典:UN Comtrade から作成。

図 9

石油製品のアジア諸国の輸入相手国比率と中東比率（2024年、ベトナムのみ2023年）



備考：石油製品の HS コードは HS271012。同 HS コードはナフサを含んでいるが、他にもガソリン、灯油、軽油なども含まれている。
資料：UN Comtrade から作成。

・国外の日系企業操業停止や国内の重要物資不足を防ぐべく、原油、ナフサなど石油製品や医療用を含めた重要物資の安定供給のため、日本を含むアジアのサプライチェーン強靱化が喫緊の課題。

・サプライチェーンリスクが国家経済を左右する時代にあって、政策・地政学リスクは当面低減することが想定し難いか。リスクは供給サイドのみならず需要サイド、自然災害など様々な局面で発現。サプライチェーンリスク管理をいかに進められるかが経済政策の成功の鍵。

2. サプライチェーン需給両サイドに新興国経済の重要性

・経済成長と人口増加に加え国際的プレゼンスも向上する新興国を取り込むことが重要（図 10-11）。市場の開拓は、需要サイドの多角化を通じたリスク低減にも貢献し得る。

図 10

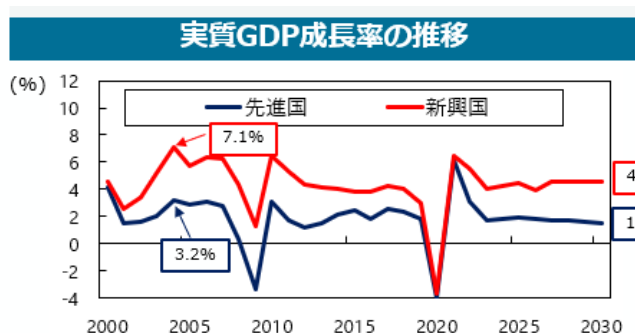
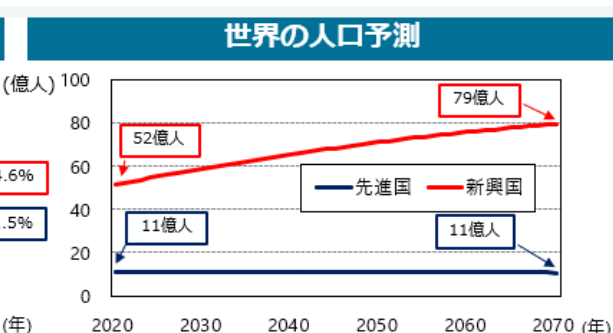


図 11



出典: GDP 成長率は IMF World Economic Outlook から作成。人口は国連の World Population Prospects から作成。

・供給サイドのチョークポイントである資源は新興国に埋蔵。資源調達の多角化に、新興国との関係構築は重要（図 12-13）。

図 12

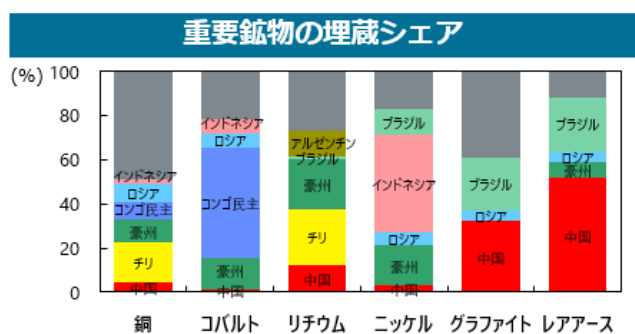
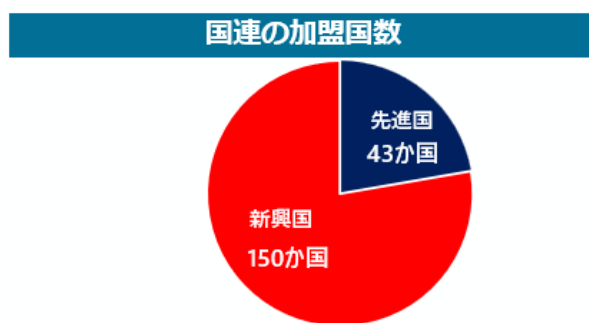


図 13



出典: 重要鉱物の埋蔵シェアは、USGS “MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2026”から作成。灰色はその他。国連の加盟国総数は、2026 年 3 月現在の数。

・各国の対新興国輸出は増加、その拡大は中国で特に顕著。新興国側から見た全体輸入は約 25% まで中国が存在感を高め（図 14）、日本を含め他の先進国の存在感は低下。

・2000 年代まで新興国にとって圧倒的地位だった米国は、中国に交代（図 15）。

・新興国の輸出も中国の中間財の付加価値への依存を高めている（図 16）。

・ASEAN 諸国では、中国に輸入の 50% 以上を依存する中間財品目の割合が上昇。中国のグローバルバリューチェーンへの影響力は大きく、代替可能性次第で、供給途絶等のサプライチェーンリスクが発生。サプライチェーンリスクを低減し、貿易の安定性を確保するためにもルールが重要。

図 14

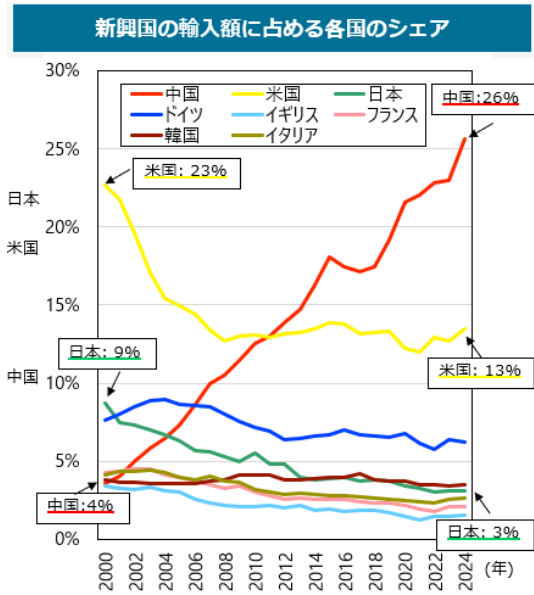
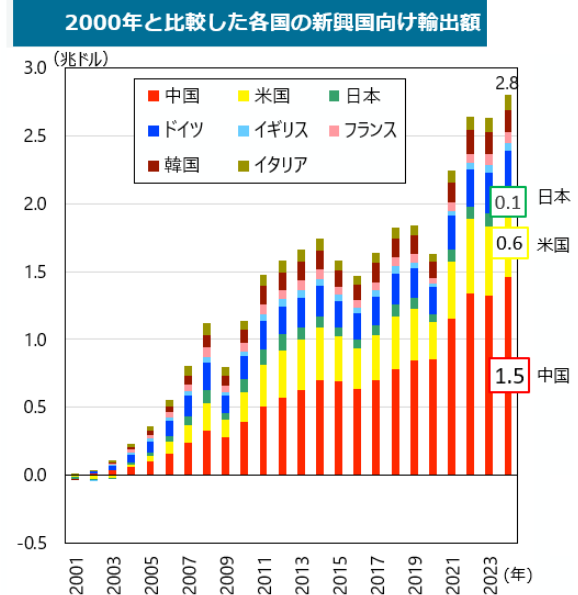
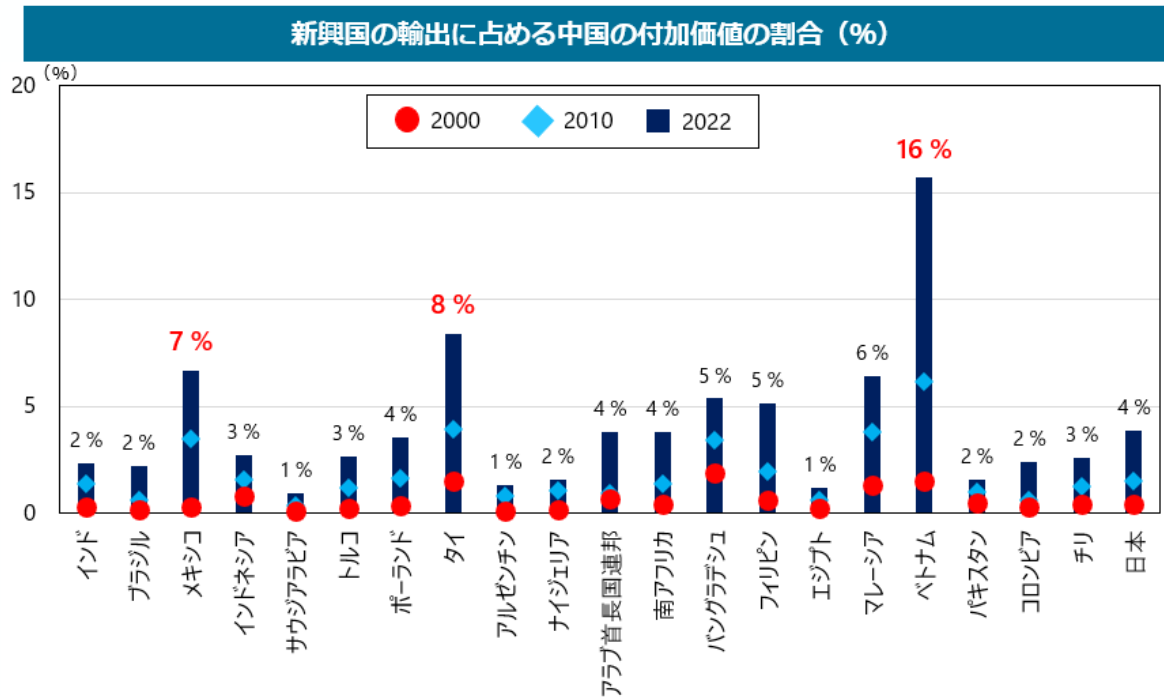


図 15



出典: UN Comtrade から作成。

図 1 6



出典: OECD TIVA から作成。

日本の対新興国投資を通じた高い収益性と需給多角化に注目すべきである。

・日本は対米中心に先進国でより多く投資蓄積しているが (図 17-18)、収益率は新興国で高い (図 19)。

図 17（上段）
図 18（下段）

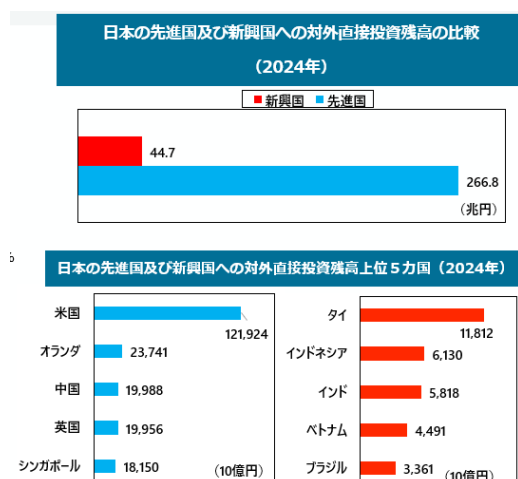
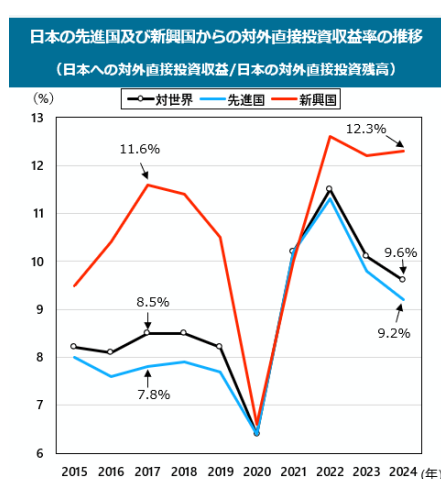


図 19



資料：日本銀行「直接投資関連統計」及び日本銀行「直接投資残高関連統計」から作成。

備考：収益率は当年の日本への対外直接投資収益額を前年と当年の対外直接投資収益残高の平均値で除することで算出。国際収支統計において、国別のデータが取得できる国を対象に分析した。従って、すべての国がカバーされているわけではないが、分析対象の国々は投資残高の約94%、収益の約92%を占める。

- ・新興国への投資は、市場開拓、生産・供給拠点の多角化にもつながる。サプライチェーンリスク管理にも貢献。
- ・日本が新興国へ積極的に投資してきた実績が積み上がり、経常黒字にも貢献（図 20）。
- ・他方で、フローベースでは日本は中国に逆転され、存在感低下が懸念される（図 21）。

図 20

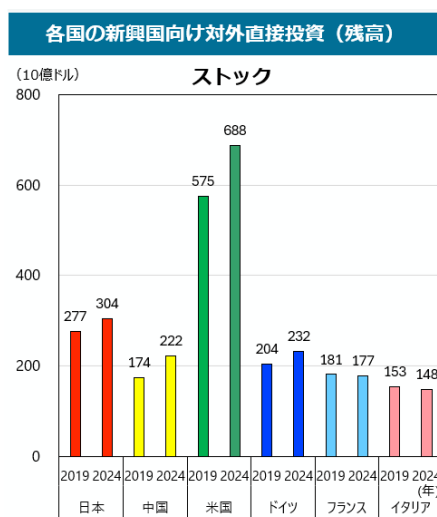
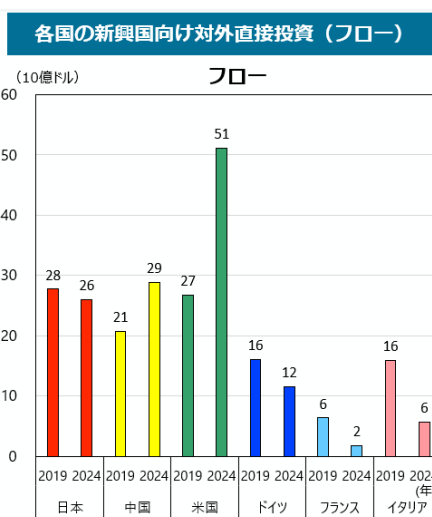


図 21



出典：日本銀行、CEIC、Eurostat、Bureau of Economic Analysis から作成。

3. 日本とグローバルサウスとの共創関係の構築

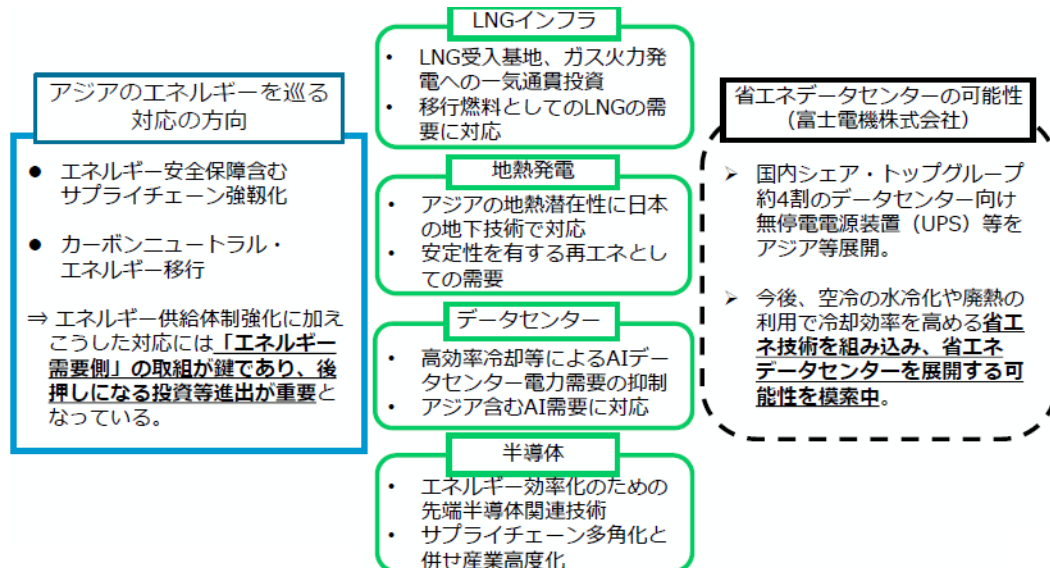
（1）日本の技術が貢献するアジアとのエネルギー関連の協力

- ・アジアは経済成長や AI によるエネルギー・電力需要拡大に加え、中東情勢によるサプライチェーンリスク顕在化を受け、エネルギー含むサプライチェーン強靱化やカーボンニュートラル・エネルギー

一移行がさらに進む流れにある。

・日本の技術を伴う投資等進出がこうした対応の後押しになるとともに、日本にとってのサプライチェーン強靱化にもつながる。

参考資料1. 日本の技術例



出典：令和8年版通商白書概要版

(2) アジアなど新興国の課題解決に貢献する日本の不動産投資

・工業団地整備は、投資先国のサプライチェーン強靱化等に貢献しつつ、中小企業含む日系企業の投資・輸出に重要な基盤を提供。工業団地への投資が日本の勝ち筋につながっている。

・都市開発は、経済・人口成長著しい投資先国の都市を巡る問題への対応に資するとともに、商業施設を通じた日本のコンテンツの展開など、日本の勝ち筋につながる不動産投資の側面も有している。

参考資料2. 新興国の都市開発等に貢献する日本の投資



出典：令和8年版通商白書概要版

（３）世界での FTA/EPA の動きの活発化

・国際経済秩序の不透明性が増しているなどの状況にあって、FTA/EPA 締結に向けた動きが活発化。メルコスール・EU やインド・EU など、先進国、新興国を問わず、また地域を越えて加速。

参考資料 3. FTA/EPA の拡大

EU	英国	2025年度に動きのあった 主要な FTA/EPA
・2022年 インドとのFTA交渉再開 ・2023年 タイとのFTA交渉再開、韓国とのデジタル貿易協定交渉開始、米国との重要鉱物貿易協定交渉開始、シンガポールとのデジタル貿易協定署名 ・2024年 NZとのFTA発効、ケニアとのEPA発効、フィリピンとのFTA交渉再開、メルコスールとのFTA最終合意 ・2025年 インドネシアとのCEPA締結、マレーシアとのFTA交渉再開、豪州とのFTA交渉再開 ・2026年 インドとのFTA交渉妥結	・2022年 GCCとのFTA交渉開始、シンガポールとのデジタル経済協定(UKSDEA)発効 ・2023年 豪州とのFTA発効、NZとのFTA発効、米国との重要鉱物協定交渉開始 ・2025年 インドとのFTA署名、グリーンランドとのFTA交渉再開	
インド	メルコスール	
・2022年 EUとのFTA交渉再開、豪州とのECTA発効、UAEとのCEPA発効、ウズベキスタンとの特恵貿易協定交渉開始、GCCとのFTA交渉再開 ・2025年 チリとのCEPA交渉開始、英国とのFTA署名、EAEUとのFTA交渉開始、カナダとのCEPA交渉開始、EFTAとのFTA発効、NZとのFTA交渉完了 ・2026年 EUとのFTA交渉妥結	・2023年 カナダとのFTA交渉推進に同意、シンガポールとのFTA署名 ・2024年 EUとのFTAに最終合意 ・2025年 EFTAとのFTAに署名、カナダとのFTA交渉再開	

出典：
2022-2024年：JETRO 世界のFTAデータベース
2025年：各種報道から作成。

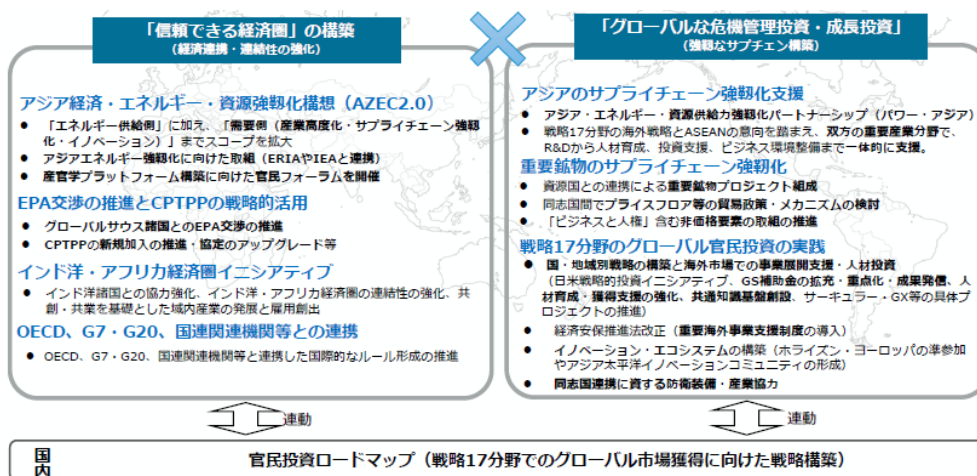
（４）通商戦略 2026

・世界単一市場を目指す新自由主義の時代から、分断が進みうる国家関与・安全保障が重視される時代にシフトする中でも、「信頼できる経済パートナーで在り続ける」と共に、「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」する通商戦略の目標を引き続き追求し、日本と世界の共栄に向け、官民投資ロードマップと連動しながら、成長戦略に貢献。

・そのために、大国含め真に自由で互恵的な「信頼できる経済圏」の構築と、輸出拡大にも通じる積極的な「グローバルな危機管理投資・成長投資」に取り組み、FOIP（自由で開かれたインド太平洋協力）への貢献も通商戦略の目標と位置づけ、進化した FOIP の具現化にも貢献

・足下の米中への対応等を行いつつ、自由貿易と法の支配（ルールベース）の取組を進める「ハイブリッドな通商戦略」を推進。

参考資料 4. ハイブリッドな通商戦略

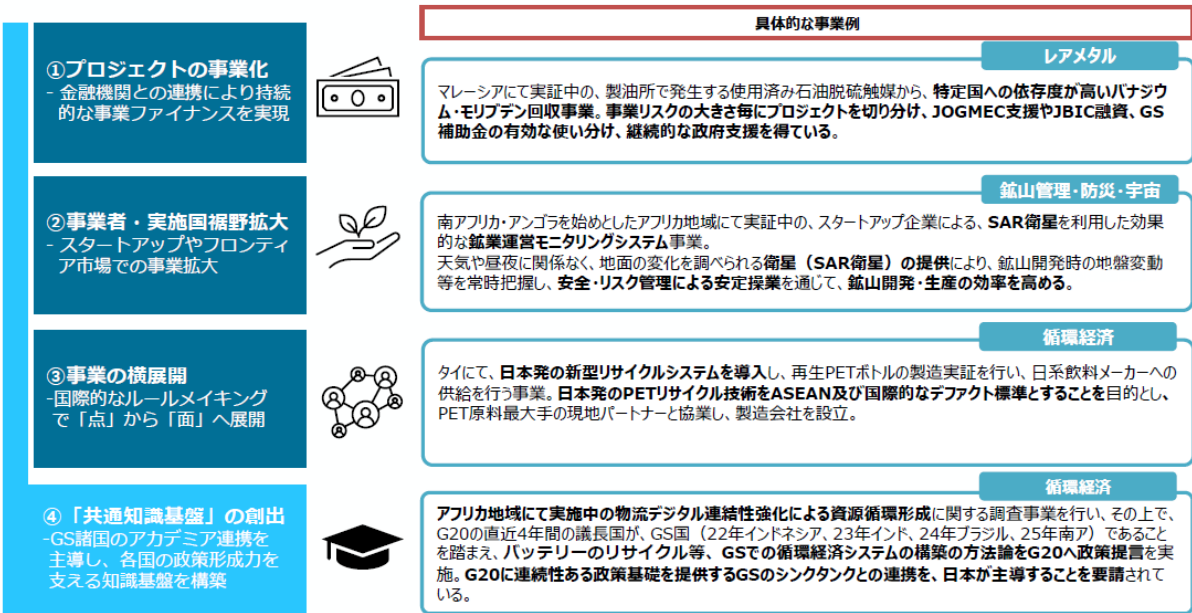


出典：通商戦略 2026

(5) グローバルサウスに係る通商戦略の方向性

- ・ FOIP の進化を具現化する鍵の一つは、グローバルサウスとの連携強化。これまで、R5 年度から毎年 10 億ドル措置する GS 補助金で 79 カ国で計 423 件の実証事業等を支援。今後、成果を可視化して国内外に発信。
- ・ これら実証事業等を基礎に、地域戦略や成長戦略 17 分野の官民投資ロードマップとも連動しながら、①プロジェクトの事業化、②事業者・実施国の裾野拡大、③事業の横展開を図りつつ、これらの基礎となる④GS 諸国とのアカデミア連携による共通知識基盤の創出を目指す。

参考資料 5. グローバルサウスに係る通商戦略



出典：通商戦略 2026

4. 日本成長戦略によって目指すべき「国内外の好循環」の姿

- ・ 日本成長戦略によって、①国内での「危機管理投資」「成長投資」により、世界で戦える強靱な産業構造を実現するとともに、②日本の財・サービスが選択される「信頼できる経済圏」を構築することで投資回収を強固なものとしていく。
- ・ このことは、外貨収入を引き上げることで為替の安定化にも貢献。

(了)